

# 事後評価結果（令和2年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課  
 担当課長名：田中 洋介

事業名	一般国道4号 <small>しらかわかくふく</small> 白河拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：福島県西白河郡西郷村字原中 至：福島県白河市薄葉	延長	5.2 km		

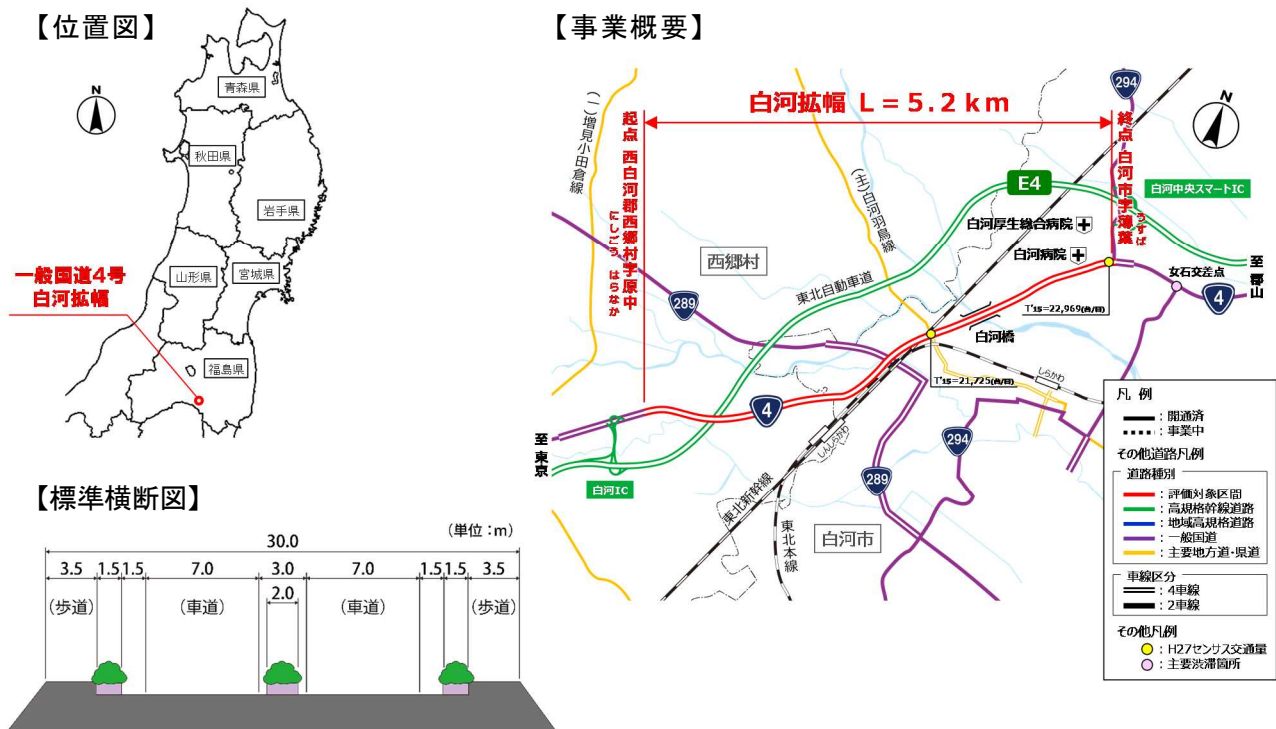
## 事業概要

一般国道4号は、東京都中央区を起点とし、福島市、仙台市、盛岡市等の東北地方の主要都市を經由し、青森県に至る主要幹線道路で、東北の経済、文化の発展に大きな役割を果たしている重要路線である。

## 事業の目的・必要性

白河拡幅は、白河市周辺の国道4号の交通混雑の解消、安全な交通の確保及び沿線環境の改善を目的とした4車線拡幅事業である。

## 事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化 都市計画決定	昭和48年度 平成11年度	用地着手 工事着手	昭和49年度 昭和60年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) — / H27 (実績) — / H27	変動	1.0倍
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) — / 148億円 (実質値) — / 338億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) — / 144億円 (実質値) — / 141億円			変動	0.97倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H21) — / 31,600台/日	実績 (暫定/完成)	(R2) — / 24,600台/日			変動	78%
	旅行速度向上 (供用前→供用後)	28.9 km/h → 38.8 km/h (供用前年次) H6年度 (供用後年次) R1年度	交通事故減少 (供用前→供用後)	220件/年 → 78件/年 (H8-H11) (H27-H30)					

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	総費用	234億円	総便益	382億円	基準年
	1.6	事業費： 維持管理費：	223億円 11億円	走行時間短縮便益： 走行経費減少便益： 交通事故減少便益：	377億円 3.4億円 1.4億円	平成21年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用	361億円	総便益	487億円	基準年
	1.4	事業費： 維持管理費：	337億円 23億円	走行時間短縮便益： 走行経費減少便益： 交通事故減少便益：	455億円 26億円 6.0億円	令和2年
事業遅延によるコスト増		費用増加額	—	便益減少額	—	
事業遅延の理由						
・特になし						
客観的評価指標に対応する事後評価項目						
<p>①新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白河中央SIC～新白河駅の所要時間 整備前：8分→整備後：5分</li> </ul> <p>②重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白河地区～小名浜港の所要時間 整備前：100分→整備後：98分</li> </ul> <p>③拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白河地区から大規模工場が立地する工業団地（新白河工業の森）への主要アクセスルートとなる</li> </ul> <p style="text-align: right;">他8項目に該当</p>						
その他評価すべきと判断した項目						
・特になし						
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目					
	・特になし					
その他評価すべきと判断した項目						
・特になし						
事業評価監視委員会の意見						
・「今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。」という対応方針（案）は妥当である。						
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
<ul style="list-style-type: none"> <li>東北自動車道 郡山中央スマートIC 平成31年1月</li> <li>一般国道4号 鏡石拡幅（北工区） 令和2年1月</li> </ul>						
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性						
・事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善の必要性はない。						
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性						
・当該事業の整備目的について、効果発現を確認出来ており、事業評価手法の見直しの必要はない。						
その他特記事項						
・特になし						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。